



京セラ株式会社

2026 年 3 月期 第 1 四半期決算説明会

2025 年 7 月 30 日

イベント概要

[企業名]	京セラ株式会社		
[企業 ID]	6971		
[イベント言語]	JPN		
[イベント種類]	決算説明会		
[イベント名]	2026 年 3 月期 第 1 四半期決算説明会		
[決算期]	2026 年度 第 1 四半期		
[日程]	2025 年 7 月 30 日		
[時間]	16:45 – 17:26 (合計：41 分、登壇：14 分、質疑応答：27 分)		
[開催場所]	インターネット配信		
[登壇者]	2 名		
	代表取締役社長	谷本 秀夫（以下、谷本）	
	取締役 執行役員常務	コーポレート担当（最高財務責任者）	
		千田 浩章（以下、千田）	

登壇

司会：皆様、お待たせいたしました。本日はお忙しいなか、京セラ株式会社のウェビナーにご参加いただき誠にありがとうございます。ただ今より、2026 年 3 月期第 1 四半期決算説明会を開催いたします。本日使用いたします資料は、当社ホームページに掲載しておりますのでご覧ください。なお、本日のウェビナーは録画しております。あらかじめご了承ください。最初に本日の出席者を紹介いたします。代表取締役社長、谷本秀夫でございます。取締役 執行役員常務 コーポレート担当、千田浩章でございます。それでは、これより説明を開始します。谷本社長、お願いいたします。

谷本：平素は皆様大変お世話になり、この場をお借りして厚く御礼申し上げます。本日は大変お忙しいなか、当社決算説明会にご参加いただき誠にありがとうございます。それでは、2026 年 3 月期第 1 四半期決算説明会資料に沿ってご説明いたします。

01. 2026年3月期 第1四半期 決算概要
02. 2026年3月期 業績予想
03. 構造改革及び資本政策等の進捗状況
04. 【ご参考】補足資料

注1：2026年3月期より、2025年3月期まで「コアコンポーネント」セグメントの「その他」に含めていた宝飾・応用商品事業を「ソリューション」セグメントの「その他」に、「ソリューション」セグメントの「その他」に含めていたディスプレイ事業を「コアコンポーネント」セグメントの「産業・車載用部品」に含めて業績管理することとしました。これに伴い、同条件での比較を行うため、2025年3月期の業績についても、同様の管理区分にて表示しています。

注2：増減率及び事業利益率は百万円単位で算出しています。

本日は、こちらに記載の内容について順にご説明いたします。

初めに、2026年3月期第1四半期の決算概要についてご説明いたします。

2026年3月期 第1四半期 実績(1)



(百万円)

	2025年3月期 第1四半期	2026年3月期 第1四半期	増減 金額	率
売上高	498,868	478,038	-20,830	-4.2%
営業利益	20,956 (4.2%)	18,550 (3.9%)	-2,406	-11.5%
税引前利益	47,765 (9.6%)	44,563 (9.3%)	-3,202	-6.7%
親会社の所有者に帰属する四半期利益	36,797 (7.4%)	37,143 (7.8%)	346	0.9%
平均為替 レート	米ドル 156円 ユーロ 168円	145円 164円	() 内の数字は売上高比率	

付記事項

- ・ 為替レート変動（円高）の影響額 : 売上高 約△220億円 / 営業利益及び税引前利益 約△17億円
- ・ シリコンダイオード・パワー半導体事業の譲渡契約締結に伴う一時損失 : 営業利益及び税引前利益 約△21億円
- ・ KDDI株式売却に伴う税金費用の調整 : 親会社の所有者に帰属する四半期利益 約+40億円

3 ページをご覧ください。

当第1四半期の売上高は、前年同期に比べ4.2%減少の4,780億円となりました。営業利益は11.5%減少の186億円、税引前利益は6.7%減少の446億円、親会社の所有者に帰属する四半期利益は、0.9%増加の371億円となりました。

平均為替レートは、対米ドルは前年同期に比べ11円円高の145円、対ユーロは4円円高の164円となりました。下段に記載のとおり、この為替レート変動により売上高は約220億円、営業利益及び税引前利益は約17億円押し下げられました。

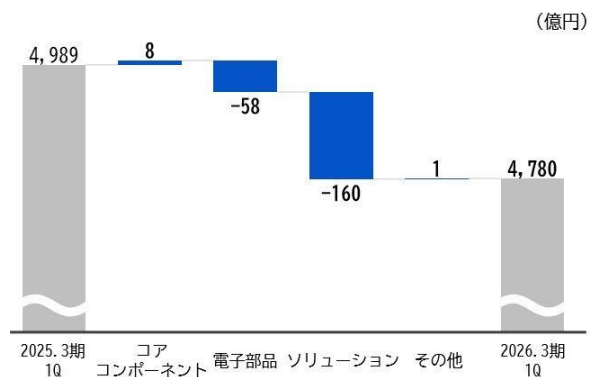
また、シリコンダイオード・パワー半導体事業の譲渡契約締結に伴う一時損失により、営業利益及び税引前利益が約21億円減少いたしました。その一方で、KDDI株式売却に伴う税金費用の調整が親会社の所有者に帰属する四半期利益、約40億円の増加要因となっております。

2026年3月期 第1四半期 実績(2)



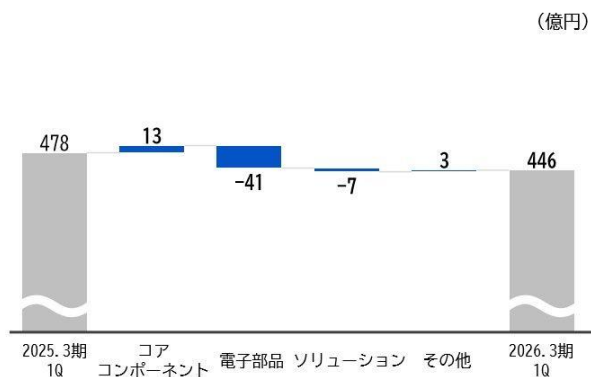
売上高

米ドルに対して円高が進行したことを主因として、電子部品及びソリューションが減収



税引前利益

各事業における収益性改善効果はあったものの、減収の影響に加え、シリコンダイオード・パワー半導体事業の譲渡契約締結に伴う一時損失を計上したことにより減益



4

© 2025 KYOCERA Corporation

4 ページをご覧ください。

こちらは第1四半期の実績サマリーを示しています。

スライド左側の売上高をご覧ください。売上高は、米ドルに対して円高が進行したことを主因として、電子部品とソリューションが減収となり減少いたしました。

続いて、右側の税引前利益をご覧ください。各事業における収益性改善効果はあったものの、減収の影響に加え、シリコンダイオード・パワー半導体事業の譲渡契約締結に伴う一時損失を計上したことにより、減益となりました。

設備投資額

主に国内工場において将来の生産規模拡大や自動化に向けて過年度より着手していた新棟建設*が完工したことに伴う増加

*鹿児島川内工場: 約240億円
滋賀東近江工場: 約50億円



有形固定資産 減価償却費

前期に半導体部品有機材料事業において減損損失を計上したことを主因に減少



研究開発費

研究開発活動についても今期より選択と集中を開始したことに伴い減少



5 ページをご覧ください。

こちらは、設備投資額、有形固定資産 減価償却費、研究開発を示しています。

左側の設備投資額については、主に国内工場において将来の生産規模拡大や自動化に向けて、過年度より着手していた新棟建設が完工したことに伴い、大幅に増加いたしました。

中央の有形固定資産 減価償却費は、前期に半導体部品有機材料事業において減損損失を計上したことを主因に減少いたしました。

右側の研究開発費は、今期より研究開発活動についても選択と集中を開始したことに伴い、減少いたしました。

2026年3月期 第1四半期 セグメント別売上高



(百万円)

	2025年3月期 第1四半期		2026年3月期 第1四半期		増減	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	率
コアコンポーネント	145,088	29.1%	145,856	30.5%	768	0.5%
産業・車載用部品	65,722	13.2%	65,270	13.6%	-452	-0.7%
半導体関連部品	73,597	14.7%	74,519	15.6%	922	1.3%
その他	5,769	1.2%	6,067	1.3%	298	5.2%
電子部品	89,712	18.0%	83,864	17.6%	-5,848	-6.5%
ソリューション	269,042	53.9%	253,007	52.9%	-16,035	-6.0%
機械工具	85,865	17.2%	80,038	16.7%	-5,827	-6.8%
ドキュメントソリューション	115,037	23.0%	107,415	22.5%	-7,622	-6.6%
コミュニケーション	51,318	10.3%	45,586	9.5%	-5,732	-11.2%
その他	16,822	3.4%	19,968	4.2%	3,146	18.7%
その他の事業	4,214	0.8%	3,430	0.7%	-784	-18.6%
調整及び消去	-9,188	-1.8%	-8,119	-1.7%	1,069	—
売上高	498,868	100.0%	478,038	100.0%	-20,830	-4.2%

6

© 2025 KYOCERA Corporation

2026年3月期 第1四半期 セグメント別利益



(百万円)

	2025年3月期 第1四半期		2026年3月期 第1四半期		増減	
	金額	売上高比	金額	売上高比	金額	率
コアコンポーネント	12,917	8.9%	14,188	9.7%	1,271	9.8%
産業・車載用部品	6,172	9.4%	7,777	11.9%	1,605	26.0%
半導体関連部品	6,472	8.8%	6,236	8.4%	-236	-3.6%
その他	273	4.7%	175	2.9%	-98	-35.9%
電子部品	1,055	1.2%	-3,008	—	-4,063	—
ソリューション	19,569	7.3%	18,879	7.5%	-690	-3.5%
機械工具	6,010	7.0%	6,551	8.2%	541	9.0%
ドキュメントソリューション	11,340	9.9%	9,753	9.1%	-1,587	-14.0%
コミュニケーション	679	1.3%	206	0.5%	-473	-69.7%
その他	1,540	9.2%	2,369	11.9%	829	53.8%
その他の事業	-11,388	—	-10,129	—	1,259	—
事業利益 計	22,153	4.4%	19,930	4.2%	-2,223	-10.0%
本社部門損益等	25,612	—	24,633	—	-979	-3.8%
税引前利益	47,765	9.6%	44,563	9.3%	-3,202	-6.7%

7

© 2025 KYOCERA Corporation

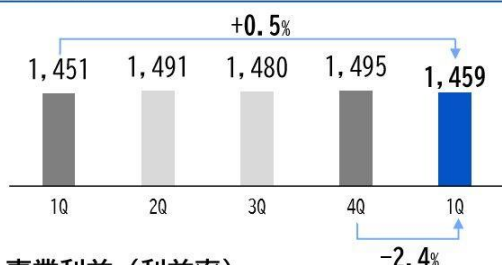
6 ページにセグメント別の売上高を、7 ページにセグメント別利益の一覧を示しております。

2026年3月期 第1四半期 実績 コアコンポーネントセグメント

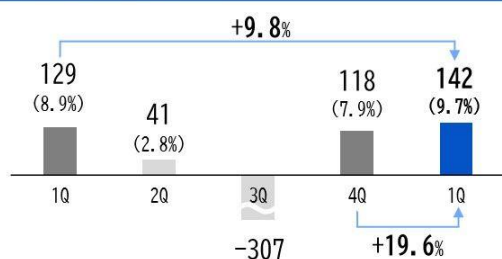


■ : 2025年3月期 ■ : 2026年3月期 (億円)

売上高



事業利益 (利益率)



・ 前年同期比較

- ✓ 売上高は、産業・車載用部品、半導体関連部品共にほぼ横ばい
- ✓ 事業利益は、半導体部品セラミック材料事業が前年同期に及ばなかったものの、半導体部品有機材料事業における構造改革の効果、及び自動車部品事業の増益が寄与したことにより増加

・ 前四半期比較

- ✓ 売上高は、半導体部品有機材料事業、ディスプレイ事業、及びファインセラミック部品事業の減収により減少
- ✓ 事業利益は、各事業における原価低減、及び半導体部品セラミック材料事業の収益性改善により増加

8 ページをご覧ください。まず、コアコンポーネントです。

当第1四半期の売上高は1,459億円、事業利益は142億円となりました。前年同期比較では、売上高は、産業・車載用部品、半導体関連部品ともに、ほぼ横ばいとなりました。

事業利益は、半導体部品セラミック材料事業が前年同期に及ばなかったものの、半導体部品有機材料事業における構造改革の効果、及び自動車部品事業の増益が寄与したことにより増加いたしました。

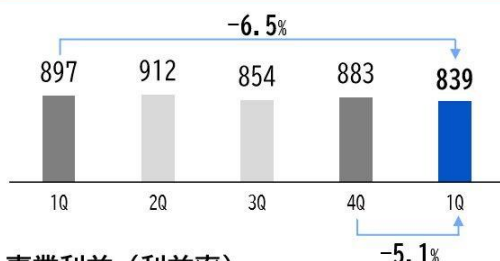
前四半期比較では、売上高は、半導体部品有機材料事業、ディスプレイ事業、及びファインセラミック部品事業の減収により減少いたしました。事業利益は、各事業における原価低減、及び半導体部品セラミック材料事業の収益性改善により増加いたしました。

2026年3月期 第1四半期 実績 電子部品セグメント

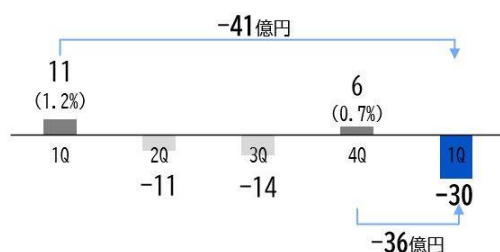


■ : 2025年3月期 ■ : 2026年3月期 (億円)

売上高



事業利益 (利益率)



・ 前年同期比較

- ✓ 売上高は、主に米ドルに対して円高が進行したことにより減少
- ✓ 事業利益は、KAVX^{*1}グループにおいて構造改革の効果はあったものの、減収の影響に加え、シリコンダイオード・パワー半導体事業の譲渡契約締結に伴う一時損失^{*2}を計上したことにより減少

^{*1} Kyocera AVX Components Corporation

^{*2} 譲渡契約上の売却予定金額と事業資産の帳簿価額との差額（約21億円）について評価損失を計上

・ 前四半期比較

- ✓ 同上

9 ページをご覧ください。続いて電子部品です。

当第1四半期の売上高は839億円、事業損益は30億円の損失。前年同期比較、前四半期比較ともに、売上高は主に米ドルに対して円高が進行したことにより減少いたしました。

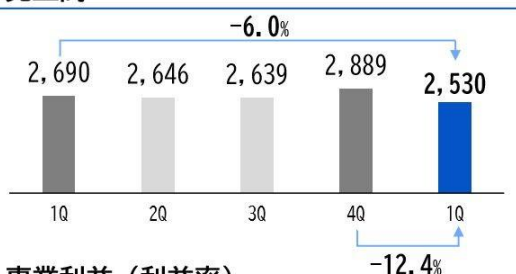
事業利益は、KAVXグループにおいて構造改革の効果はあったものの、減収の影響に加え、シリコンダイオード・パワー半導体事業の譲渡契約締結に伴う一時損失、約21億円を計上したことにより減少いたしました。

2026年3月期 第1四半期 実績 ソリューションセグメント

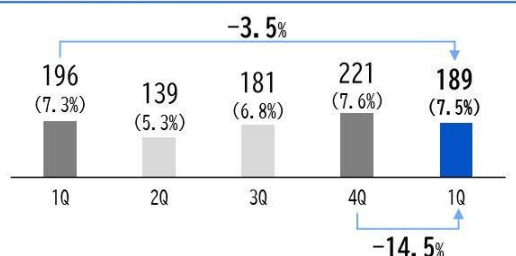


■ : 2025年3月期 ■ : 2026年3月期 (億円)

売上高



事業利益 (利益率)



・ 前年同期比較

- ✓ プリンティングデバイス事業等は増収となったものの、円高の影響を主因に機械工具事業やドキュメントソリューション事業等が減収
- ✓ 各事業での原価低減への取り組み等により減収影響を吸収し、ほぼ横ばい

・ 前四半期比較

- ✓ 季節要因によりドキュメントソリューション事業、及びコミュニケーション事業が減収減益

10 ページをご覧ください。最後にソリューションです。

当第1四半期の売上高は2,530億円、事業利益は189億円となりました。前年同期比較では、プリンティングデバイス事業などは増収となったものの、円高の影響を主因に機械工具事業やドキュメントソリューション事業などが減収となりました。

事業利益は、各事業での原価低減への取り組みが減収影響を吸収し、ほぼ横ばいとなりました。

前四半期比較では、季節要因によりドキュメントソリューション事業、及びコミュニケーション事業が減収減益となりました。

続いて2026年3月期業績予想についてご説明いたします。

2026年3月期 業績予想



(百万円)

	2025年3月期	5月公表予想から変更なし 2026年3月期	増減	
			金額	率
売上高	2,014,454	1,900,000	-114,454	-5.7%
営業利益	27,299 (1.4%)	55,000 (2.9%)	27,701	101.5%
税引前利益	63,631 (3.2%)	95,000 (5.0%)	31,369	49.3%
親会社の所有者に帰属する当期利益	24,097 (1.2%)	70,500 (3.7%)	46,403	192.6%
EPS(円)	17.11	* 50.04		
平均為替 レート	米ドル 153円 ユーロ 164円	135円 150円		
設備投資額	141,932 (7.0%)	180,000 (9.5%)	38,068	26.8%
有形固定資産 減価償却費	112,077 (5.6%)	120,000 (6.3%)	7,923	7.1%
研究開発費	116,087 (5.8%)	120,000 (6.3%)	3,913	3.4%

* 2026年3月期予想のEPSは、第1四半期の期中平均株式数を用いて算出
() 内の数字は売上高比率

12 ページをご覧ください。

通期の業績予想につきましては、本年5月の公表数値から変更はございません。

2026年3月期 セグメント別売上高予想



	2025年3月期		5月公表予想から変更なし 2026年3月期		増減	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	率
コアコンポーネント	591,720	29.4%	547,000	28.8%	-44,720	-7.6%
産業・車載用部品	267,028	13.3%	250,000	13.2%	-17,028	-6.4%
半導体関連部品	300,765	14.9%	272,000	14.3%	-28,765	-9.6%
その他	23,927	1.2%	25,000	1.3%	1,073	4.5%
電子部品	354,646	17.6%	330,000	17.4%	-24,646	-6.9%
ソリューション	1,086,367	53.9%	1,041,000	54.8%	-45,367	-4.2%
機械工具	305,876	15.2%	292,000	15.4%	-13,876	-4.5%
ドキュメントソリューション	479,964	23.8%	455,000	23.9%	-24,964	-5.2%
コミュニケーション	225,497	11.2%	214,000	11.3%	-11,497	-5.1%
その他	75,030	3.7%	80,000	4.2%	4,970	6.6%
その他の事業	17,114	0.9%	12,000	0.6%	-5,114	-29.9%
調整及び消去	-35,393	-1.8%	-30,000	-1.6%	5,393	—
売上高	2,014,454	100.0%	1,900,000	100.0%	-114,454	-5.7%

2026年3月期 セグメント別利益予想



	2025年3月期		5月公表予想から変更なし 2026年3月期		増減	
	金額	売上高比	金額	売上高比	金額	率
コアコンポーネント	-1,889	—	40,400	7.4%	42,289	—
産業・車載用部品	24,673	9.2%	16,000	6.4%	-8,673	-35.2%
半導体関連部品	-27,824	—	23,000	8.5%	50,824	—
その他	1,262	5.3%	1,400	5.6%	138	10.9%
電子部品	-818	—	10,000	3.0%	10,818	—
ソリューション	73,696	6.8%	64,000	6.1%	-9,696	-13.2%
機械工具	15,707	5.1%	9,000	3.1%	-6,707	-42.7%
ドキュメントソリューション	49,038	10.2%	40,000	8.8%	-9,038	-18.4%
コミュニケーション	9,347	4.1%	9,500	4.4%	153	1.6%
その他	-396	—	5,500	6.9%	5,896	—
その他の事業	-46,990	—	-49,000	—	-2,010	—
事業利益 計	23,999	1.2%	65,400	3.4%	41,401	172.5%
本社部門損益等	39,632	—	29,600	—	-10,032	-25.3%
税引前利益	63,631	3.2%	95,000	5.0%	31,369	49.3%

なお、13 ページ、14 ページに記載のセグメント別業績予想につきましても変更はございません。

続いて、構造改革及び資本政策等の進捗状況についてご説明いたします。

売上高2,000億円程度の事業見直しに係る進捗



パワー半導体事業の譲渡 公表済

	対象事業の概要
セグメント	電子部品
事業	シリコンダイオード・パワー半導体事業
譲渡対象 拠点	(国内) 神奈川秦野工場、茨城つくば事業所、 電子部品国内営業部の一部 (海外) 台湾製造子会社
事業規模	2025年3月期 売上高: 73億円
譲渡先	新電元工業 (株)
譲渡 スキーム	対象事業を当社が設立する新会社に対して吸収 分割させ、新会社株式を新電元工業株式会社へ 譲渡 (2026年1月譲渡実行予定)

建設・産業向け資材・工具の米国ディストリビューター について譲渡を含む戦略的選択肢の検討開始 新規

	対象会社の概要
セグメント	ソリューション
社名	サザンカールソン (SouthernCarlson, INC.)
本社	米国ネブラスカ州オマハ
拠点数	約120拠点
従業員数	約1,500名
会社概要	建設・産業向け資材・工具の 米国ディストリビューター
事業規模	2025年3月期 売上高: 約1,400億円
経緯	2019年に買収により京セラグループ入り

16

© 2025 KYOCERA Corporation

16 ページをご覧ください。

まず、売上高 2,000 億円程度の事業見直しに係る進捗についてご説明いたします。

スライド左側のパワー半導体事業の譲渡をご覧ください。本年 5 月に公表したとおり、当社はシリコンダイオード・パワー半導体事業を新電元工業株式会社へ譲渡いたします。

スライド右側をご覧ください。パワー半導体事業に続き、ソリューションセグメントの建設・産業向け資材・工具の米国ディストリビューターであるサザンカールソンについて、譲渡を含む戦略的選択肢の検討を開始したことを本日公表いたしました。サザンカールソンは、米国に本社を置き、全米約 120 の拠点と 1,500 名の従業員を有しており、2025 年 3 月期の売上高は約 1,400 億円です。2019 年に買収により京セラグループ入りしましたが、この度、譲渡を含む戦略的選択肢の検討を開始いたしました。本件の進捗につきましては、今後、適宜公表予定でございます。

課題事業の改善状況



半導体部品有機材料事業

赤字脱却に向けたコスト構造の転換に係る施策を
期初の計画通りに実施

製品及び拠点の選択と集中	
高付加価値製品の増加 ネットワークASIC向けの 高多層基板の受注拡大	低採算製品の縮小 生産拠点集約に向けて 低採算製品の終息に係る 顧客交渉を開始
固定費の削減	
減価償却費の低減 (前期に生産設備を減損処理) 2025.3期 1Q 比 約 25 億円 減少	生産人員の最適化 約370名の再配置 完了

KAVXグループ

通期黒字化に向けた京セラ電子部品との協業に係る
施策を期初の計画通りに実施

セラミックコンデンサ 技術・設備力強化により黒字化	
米国生産拠点 高周波品 2025.3期 1Q 比 歩留り率 約 40 % 改善	マレーシア生産拠点 高容量品 2025.3期 1Q 比 歩留り率 約 5 % 改善
タンタルコンデンサ 高付加価値なポリマー製品の拡大	
ポリマー製品の 新規認定品数増加 2025.3期 1Q 2026.3期 1Q 18品種 48品種	タイ生産拠点 2025.3期 1Q 比 歩留り率 約 5 % 改善

17 ページをご覧ください。次に課題事業の改善状況についてご説明いたします。

スライド左側の半導体部品有機材料事業においては、赤字脱却に向けたコスト構造の転換に関わる施策を期初の計画どおりに実施しており、製品及び拠点の選択と集中と固定費の削減に取り組んでおります。

上段は、製品及び拠点の選択と集中の進捗状況を示しております。足元では、ネットワーク ASIC 向けに高付加価値製品である高多層基板の受注が拡大しております。また、当期に入ってから生産拠点の集約に向けて、低採算製品の終息に係る顧客との交渉を開始いたしました。これらの取り組みにより、製品及び拠点の選択と集中に繋がってまいります。下段は、固定費の削減状況を示しております。前期に実施した構造改革により、減価償却費は前年同期と比べ約 25 億円減少しました。また、約 370 名の生産人員の再配置が完了いたしました。

続いて、スライド右側の KAVX グループをご覧ください。KAVX グループにおいても、通期黒字化に向けた京セラ電子部品との協業に係る施策を、期初の計画どおりに実施しております。

上段のセラミックコンデンサにおいては、京セラ本体からの支援を実施してきたことで、技術・設備力強化が図られ、米国及びマレーシアの生産拠点で歩留まりが改善したことで、黒字化ができております。また、下段のタンタルコンデンサにおいては、高付加価値なポリマー製品の拡大に向けた取り組みを実施しております。新規に客先認定を取得した製品数が、前年同期の 18 品種から 48 品種に増加したことに加え、歩留まり改善も進めております。今後の本格的な増産に向けた準備を続けてまいります。

資本戦略の遂行状況



政策保有株式の縮減

- 2025年6月：KDDI株式 約108百万株(約2,500億円)を売却
- 2025年7月：決済完了(源泉徴収後 2,111億円入金)

当該売却の結果、2024年3月期に設定した3カ年縮減目標(2026年3月期までに簿価の5%以上の縮減)については、約17%の縮減により達成しました。

KDDI株 保有株式数の推移



政策保有株式の純資産比率 (KDDI株以外も含む)



自社株買いの実施

- 2025年5月14日開催 取締役会における決議内容

（ご参考）取得に係る事項の内容	
取得する株式の種類	普通株式
取得する株式の総数	約 136 百万株（上限）
株式の取得価額の総額	2,000 億円（上限）
取得期間	2025年5月15日～2026年3月24日
取得方法	東京証券取引所における市場買付け

事業の見直しに関する
重要情報管理の観点から
本日まで実際の買付なし

今後は速やかに
買付けを開始予定

18 ページをご覧ください。続いて、資本戦略の遂行状況についてご説明いたします。

スライド左側の政策保有株式の縮減をご覧ください。当社は先月、KDDI 株式約 1 億 800 万株、約 2,500 億円を売却いたしました。今月初旬には決済を完了し、源泉徴収後の金額で 2,111 億円が入金されました。なお、純資産に占める政策保有株式の割合は、2025 年 3 月期時点では 51.6%でしたが、KDDI 株式売却により、6 月末時点で 44.9%に減少いたしました。将来的には純資産に占める政策保有株式の割合を、20%未満まで縮減することを目標としています。

続いて、スライド右側の自社株買いの実施をご覧ください。2025 年 5 月 14 日開催の取締役会にて、総額 2,000 億円を上限とする自社株買いを実施することを決議し、公表いたしました。その後は事業の見直しに関する重要情報管理の観点から、本日まで実際の買付を控えておりましたが、今後は速やかに買い付けを開始する予定でございます。

ガバナンスの強化



1. 取締役の任期の短縮*

2年 ▶ 1年 に短縮

- ・経営環境の変化に迅速に対応できる経営体制を構築
- ・株主の皆様からの信任の機会を増やすことにより、取締役の経営責任を更に明確化

2. 取締役の定員の変更*

20名 ▶ 12名 に変更

- ・事業環境の変化に機動的に対応し、迅速かつ的確な意思決定や実効性ある議論を進める体制強化
- ・現況に合わせた取締役の員数に変更

3. 新任の社外取締役の選任*

大井 法子 氏 (弁護士) を選任

- ・企業法務をはじめ各分野で弁護士としての豊富な経験と高い識見を保有
- ・主に法的な視点から当社の企業活動全般にわたる的確な助言と監督等の役割を担当

4. 指名報酬委員会議長の選任

垣内 永次 氏 を指名委員会議長として選任

- ・指名報酬委員会の透明性・ガバナンス水準の一層の向上を図るため、半導体製造装置メーカーの経営トップとしての豊富な経験と企業経営に関する高い識見を有する社外取締役の垣内氏を議長に選任

* 2025年6月26日 定時株主総会承認事項

19 ページをご覧ください。最後にガバナンスの強化についてご説明いたします。

1 点目の取締役の任期の短縮、2 点目の取締役の定員の変更、3 点目の新任社外取締役の選任については、先の株主総会に決議いただいた内容となりますが、これらに加えて、4 点目に指名報酬委員会議長として、社外取締役の垣内氏を選任いたしました。この新たな体制の下、指名報酬委員会の透明性、ガバナンス水準の一層の向上を図ってまいります。

本日もご説明いたしましたとおり、当社は期初に掲げた取り組みを着実に遂行することが、企業価値向上への第一歩と考えております。引き続き、改革を進めてまいりますので、今後ともご支援を賜りますようお願い申し上げます。ご清聴ありがとうございました。

質疑応答

<質問者 1>

[Q]：一つ目は、今回米国のディストリビューターの戦略的選択検討開始を初めて開示されましたが、利益や資産の減少など、売上高以外でどれくらい業績への影響があるのか確認させてください。また、これは売上高 2,000 億円相当の事業見直しの中心だと思いますが、これから売上高 2,000 億円相当の事業見直しに限らず、まだいろんな見直しをかけていく可能性があるのか、現在社内でどういうことを議論されているのかを教えてください。

谷本 [A]：まず、サザンカーソン社は売上高で 1,400 億円規模ですが、資産としては 900 億円程度減少することになると思います。利益面は、赤字の会社ではないですが、仮に除外するとソリューションセグメントの利益率が約 1%上昇するという試算をしております。それ以外の事業見直しにつきましては、進めているものは他にもあります。検討を続けますし、規模が大きくはないところも含め、追加が生じる可能性があります。

[Q]：売上高 2,000 億円相当に至るまで、まだ残り小さいものがあるだけでなく、それ以上にいろんな可能性も広く検討しているという意味でしょうか。

谷本 [A]：はい。そうです。

[Q]：その他に、事業の終息や売却以外に、現在どういうことを検討されているか、議論されているかという点もご紹介いただければありがたいです。

谷本 [A]：一つは、売却だけではなく、買収も検討を進めておりますので、できれば今期中に何らかのご報告をできるようなペースで進めたいと考えています。

それ以外のオーガニックな成長に関しましては、コアコンポーネントセグメントはセラミック中心で開発を進めるということで、半導体製造装置関連でシェアの低い部品について、製造装置メーカーとはいい関係を保っておりますので、約束をしていただいて開発を進めていくというのが決定したということがあります。

半導体パッケージにつきましては、AI 関連では当社は遅れておりましたけれども、基板が大型化することに伴って、コア材料をセラミックないしはガラスにするということで、一部顧客と共同の開発をやっていただける目途がつきましたので、そちらの開発についてプロジェクトを組んで進めることがあります。この二つがコアコンポーネントで大きな取り組みになります。

電子部品につきましては、京セラから KAVX への支援は 1 年前からずっと強化しておりましたけれども、タンタルコンデンサのタイの工場の量産立ち上げを生産技術面で全面的に支援するという事で、京セラの生産技術の部隊を派遣することを始めましたので、改善効果を出していかなければいけないということになります。

ソリューションにつきましては、従来からの社会課題解決型の事業、捺染プリンターをはじめとする事業を次々に立ち上げていくということを現在進めております。

[Q]：ありがとうございます。質問の大きな二つ目は、半導体有機材料と KAVX です。黒字化のタイミングが想定できるなら、どのクォーターになるでしょうか。KAVX は今年の 3-4 月でブレイクイーブンに近かったが、為替などの一過性要因もあったので 4-6 月は落ちていますけど、これから黒字化がきっちり出てくるようなタイミングはいつ頃か、そういった趣旨で有機と KAVX で伺いできればというのが二つ目です。

谷本 [A]：もともとの計画は、どちらも第 3 クォーターから黒字化して通期でブレイクイーブンという計画としておりましたけれども、KAVX はコンデンサの売上次第というところがありまして、6 月はかなり黒字がでております。従って、KAVX は第 2 クォーターの終わりぐらいからコンスタントに黒字化ができるようになるだろうと見ています。半導体有機材料につきましては、第 1 クォーターに生産設備のトラブルが重なり、計画から少しだけ遅れましたが、第 2 クォーターで挽回できる目途がつかまりましたので、計画どおり第 3 クォーターから黒字化できると考えております。

[Q]：よく分かりました。どうもありがとうございました。

<質問者 2>

[Q]：一つ目が、売上高で 2,000 億円程度の事業見直しに関してです。日本インターやサザンカーソンといった、これまでに買収した企業が事業見直しの対象になっておりますけども、京セラに長く存続している事業については、コスト構造の改革とか生産性の改善などで改善していく一方で、買収後に期待どおりの成果が出ていない事業を整理していくという方向だということでしょうか。

谷本 [A]：何年間存続していれば、京セラに長く存続したことになるのかは、ちょっと難しい表現になると思います。今期に発表した二つの事業については買収からあまり年月が経ってない事業ですが、買収して短期間の事業から整理するというものではございません。今後発表する対象は長く存続した事業になると思います。

[Q]：いずれにしても、買収した事業が見直しの対象になっているという認識で大きく間違っていないでしょうか。

谷本 [A]：そういうものが現実として多いというのは事実ですが、そういう方向性で検討しているわけではないです。

[Q]：分かりました。2点目が、御社のシェアの高い、コアコンポーネントのセラミック部品、また電子部品の中で MLCC や水晶、そういった製品からご覧になった場合の、電子部品全般の市況についてです。この 1Q は、それなりの前倒し需要があったのか。2Q 以降の部品需要についてはどんな変化を見込んでいらっしゃるのか。可能であれば、主要なアプリケーションごとにどんなふうにご覧になっていらっしゃるのか、教えていただけませんか。

谷本 [A]：コアコンポーネントのセラミックの中で、半導体製造装置向けのセラミック部品について前倒し需要はまったくありませんでした。半導体製造装置自体が関税の対象外ということもあるのだらうと思います。

半導体パッケージ関連は、セラミック、有機のどちらも一部でわずかに携帯電話向けのパッケージで少し前倒しの要求がございましたけれども、今は落ち着いている状況でございます。電子部品につきましても一部、当初は携帯電話向けで前倒しがありましたけれども、今は落ち着いている状況ということで、大きく前倒しがあったため第 2 クォーターに大幅に落ちるといような、大規模な前倒しはなかったと思っております。

[Q]：ありがとうございます。最後に KDDI の株式の売却に伴う税金費用の調整による利益については営業利益を 40 億円押し上げたという理解で間違っていないでしょうか。

千田 [A]：千田からお答えさせていただきます。営業利益には関係なく、税金費用の調整になりますので、当期利益に影響したものです。

[Q]：分かりました。どうもありがとうございます。

<質問者 3>

[Q]：一つ目は、スライド 16 ページについて、左側のパワー半導体については、Q1 で一括費用という形で 21 億円のマイナスが出ていますと思いますが、右側のサザンカーンソンについては、収益が出ている点と、買収したときの為替の水準の差等を勘案すると、方向感としては一過性の利益が出てくると見ておけばいいのか、考え方についてお願いします。

谷本 [A]：サザンカーンソンにつきましては、まだ正確なことは申し上げられませんが、大きなマイナスは出ないだろうと思っています。できればプラスにしたいと思っています。

[Q]：分かりました。二つ目は関税の影響で、期初に 170 億円のマイナスという前提でお話をされていて、その後に関税率が変わってきていると思うので、関税の影響でこの 4-6 月でどれぐらいのプラスマイナスがあったか、あるいは年間の見通しで現在試算するとどうか、アップデートがあればお願いします。

谷本 [A]：第 1 クォーターでの実際の影響は数億円程度ですので、今の状態で今後推移するのであれば、170 億円よりは減少すると思います、ただし、ドキュメントソリューションは日本で製造していないため、関税率としては 20%程度の影響があると思っています。それ以外の部品については、関税率の変更ではあまり大きな影響が生じないと思いますので、影響額はやや減っていくという見通しを立てております。

[Q]：補足ですが、170 億円を計算されたときは当時の税率ということだったので、ベトナムの 46%が 20%に変更のような面でのマイナス影響は大きいという見方でいいですか。

谷本 [A]：ドキュメントソリューションは、トナーは米国で製造している会社が 1 社あるということですが、米国で本体を製造している会社はないので、全額は難しいと思いますが、半額ぐらいは値上げできるのではないかと想定しています。

[Q]：分かりました。ありがとうございます。

<質問者 4>

[Q]：一つ目は、これからポートフォリオの再構築を進めていかれるというフェーズになられるかと思いますが、今日のサザンカーンソンのようなケースだけでなく、全体としての大きな枠組み・方向性について、より具体策が出てくるのは、どういうタイミング・時間軸でお考えでしょうか。今期、下期のどこかで全体的な再度整理して説明をしていただけるような形になるものと見ておいてよろしいでしょうか。そのタイミングについて教えてください。

谷本 [A]：第 4 クォーターには必ず発表したいと思っています。

[Q]：分かりました。ありがとうございます。二つ目としまして、今回のこのサザンカーンソン、それからパワー半導体事業も、キャッシュフローに与える影響としてどういうものがあり得るのか、サザンカーンソンの場合は売却金額が入ってくる可能性もあると思いますが、そういうことが今後生じた場合のキャッシュの使い方について、何かお考えがあれば教えてください。

谷本 [A]：今は売却の話しか具体的にお話しできないですけども、ポートフォリオを考えるうえで、買収ないし出資をしたほうがいいという案件も当然出てくると思いますので、そちらに使いたいと思っています。

[Q]：分かりました。ありがとうございます。

<質問者 5>

[Q]：半導体有機材料について2点お伺いしたいのですが、ネットワーク ASIC 向けの多層基板の受注の拡大について、これらの貢献が売上に効いてくるタイミング等で、何か見えている点がありましたら教えていただきたいというのが1点目です。

2点目としては、セラミックを活用したコア材の活用について、セラミックコアを御社が単独で使用していくことを想定してらっしゃるのか、それともコア材供給メーカーという形に変化していった、パッケージ基板メーカーにコア材を供給していくことも中長期では検討されていくようなビジネスモデルとしてなっていくのか、こちらについての考え方を教えてください。

谷本 [A]：まず、半導体有機材料は、足元でスイッチの ASIC が増えているのは事実ですけども、逆に収益性の低いものをお断りするという交渉もしておりますので、第2クォーターの後半ぐらいからは、減らすものよりスイッチの ASIC がもう少し増えるぐらいの形になるものと思います。

それと、コア材のセラミックないしガラスとなりますと、この業界では1社供給は決して許される業界ではなく、またセラミックコアをつくるメーカーはそんなにたくさんないと思いますので、おそらくそれが採用されるようであれば、コアだけを基板メーカーさんにお売りする形になると思っています。

[Q]：分かりました。ありがとうございます。

<質問者 6>

[Q]：全般的にコスト低減が進んだ決算だったと思いますが、研究開発費について、Q1の通期に対しての金額が結構低く、計画では少し多めに見積もっていて、実際のところはコスト削減もあったと考えればよいでしょうか。

また、研究開発で、その他の部門で新規の開発をされていると思うのですが、ここも絞り込みをするというお話をされておりました。その絞り込みは前回の決算説明会では具体的には着手する予定のようなご回答だったと思いますが、Q1を見ると結構赤字が減っています。もし、その他の部門でも、開発を続けるプロジェクトとそうじゃないプロジェクトと峻別が進んでいるような話があるのでしたら、教えてください。

谷本 [A]：研究開発につきましては、事業移管したことによって減少しているというのが蓄電池関連で少しございますので、研究開発費の合計金額が減っております。5Gの基地局とミリ波のリピーターの開発を進めておりましたけれども、ミリ波の基地局については中止を決定して、その分が第1クォーターから減り始めているということです。

[Q]：それは、その他の部門に入ってらっしゃったのですか。

谷本 [A]：その他の部門です。リピーターのほうは続けております。

[Q]：分かりました、ありがとうございます。2点目ですけれども、買収も今年着手したいというお話がありました。買収をするときの考え方を教えていただきたいのですが、御社の場合、例えばPBRが1倍を割っているという事実があり、ROEを上げたいという話をかなり前からされていたと思います。仮にROEを上げるということであれば、国内向けの事業でコスト削減すれば利益が上がるような事業を買収すれば御社のROEの改善には比較的短期間で繋がるのかと思います。

一方で、受動部品やセラミック部品でのM&Aに関しては、比較的競争が激しくて、事業の建付けを変えていかないとなかなか収益性が上がっていかず、買収した直後は収益の重石になる可能性が高く、ROE面ではむしろマイナスになってしまうリスクすらあると思いますが、どちらを実行されるのでしょうか。ROEを第一に考えるのであれば、ソリューションビジネスのほうがおそらく比較的短期で成果が出やすいと思いますが、どちらに軸足を置かれるのかについて現在議論をされていらっしゃいますか。

谷本 [A]：最初にご指摘があったとおり、直近で買収したサザンカーソンやパワー半導体事業は、あまり収益に貢献しなかったということで結果的に手放す結論になったという反省も踏まえて、ソリューションか部品かは別問題として、収益がきちり自立して出せる会社をターゲットにすることは決めております。自立して収益をきちりと守っていける会社で、かつわれわれとの企業風土が合う会社で、何社かコンタクトさせていただいているということでございます。

[Q]：そうなるちょっとバリュエーションは高くなると思うのですが、むしろバリュエーションが高いことよりも、事業体としてしっかりとした収益を上げられるところを重視されるというスタンスでいらっしゃいますか。

谷本 [A]：はい、そうでございます。

[Q]：分かりました。ありがとうございます。

以上

注記

当資料は、SCRIPTS Asia 株式会社によって録音・書き起こしされたものを当社にて一部編集したものです。

将来事象に関する注意事項

当資料には、将来の事象についての2026年3月期第1四半期決算説明会開催日（2025年7月30日開催）時点における当社グループの期待、見積り及び予測に基づく記述が含まれています。これらの将来の事象についての記述には、既知及び未知のリスク、不確実な要因並びにその他の要因が内包されており、当社グループの将来における実際の財政状態及び活動状況が、当該将来の事象についての記述によって明示または黙示されているところと大きく異なる場合があります。詳細は、当社ホームページに掲載の「将来の見通しに関する記述等について」をご参照ください（<https://www.kyocera.co.jp/ir/disclaimer.html>）。